

2023年世界情勢・経済見通し

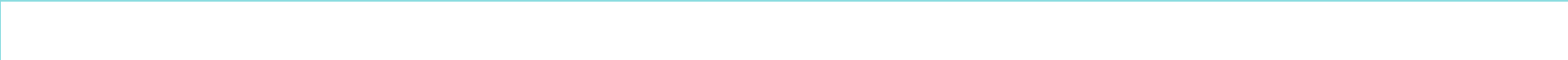
進む分断・救世主なき停滞

～反転の兆しは？～

2022年12月12日

01

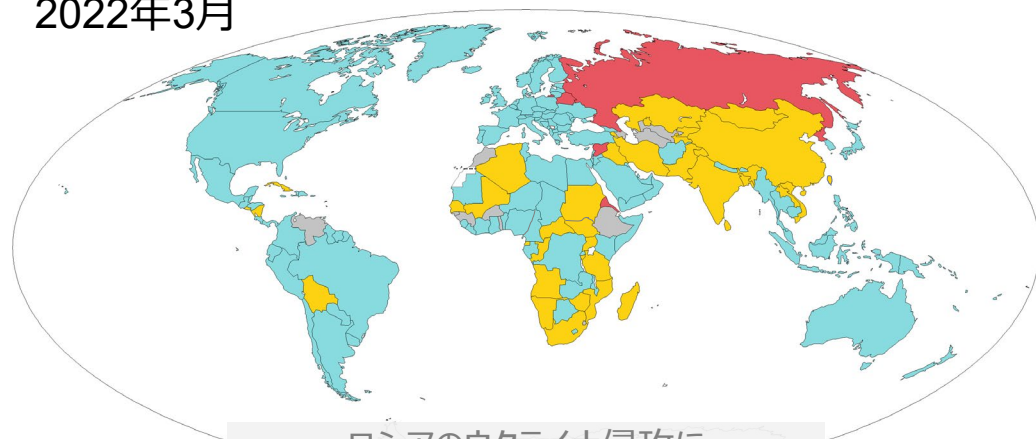
様々な分断



分断①：ロシアを巡る立場の違い

- 2022年2月のウクライナ侵攻以降の複数の国連決議に各国の微妙な立場が透けて見える
- ロシアの具体的な軍事・政治行動へは批判が多いが、それでも棄権国も多い
- ミシン目は変動するものの、ロシア批判一辺倒でない国が幅広く存在

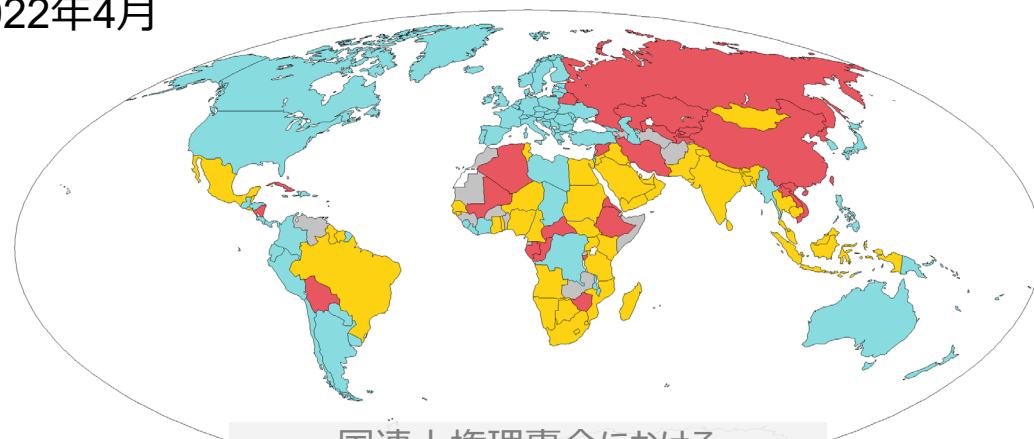
2022年3月



ロシアのウクライナ侵攻に
対する非難決議

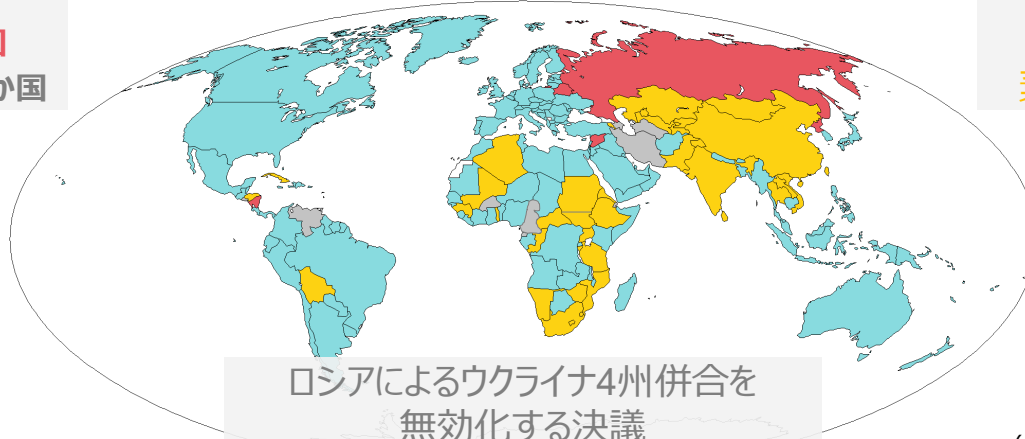
賛成：141か国 反対：5か国
棄権：35か国 無投票：12か国

2022年4月



国連人権理事会における
ロシアの理事国資格停止の決議
賛成：93か国 反対：24か国
棄権：58か国 無投票：18か国

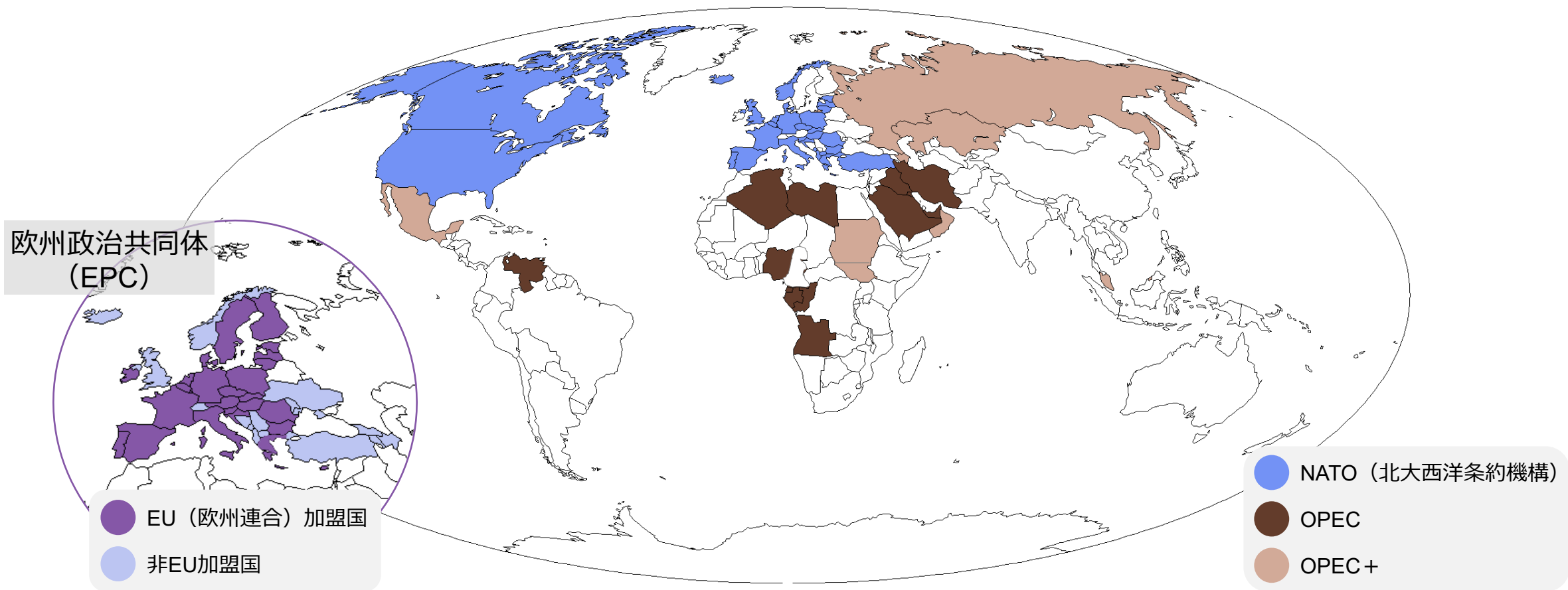
2022年10月



ロシアによるウクライナ4州併合を
無効化する決議
賛成：143か国 反対：5か国
棄権：35か国 無投票：10か国

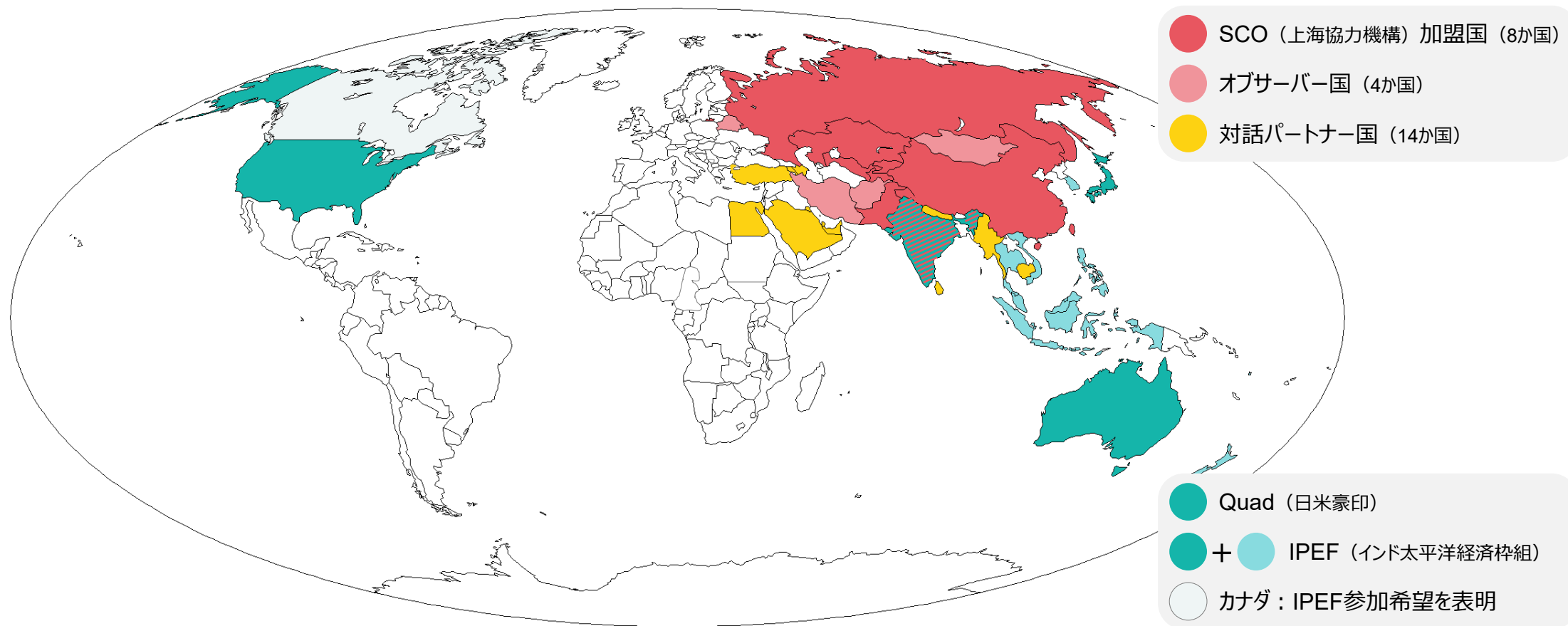
分断②：西側の思惑と距離を置くOPEC+

- 米国の中東離れもあり、OPEC+ 諸国はこれまで以上に西側と距離
- 特に2022年10月は、バイデン大統領の強い要請を無視するような減産合意
- 今後さらに西側との距離が拡大か？ 価格下落局面では内部の路線の違いが表面化か？



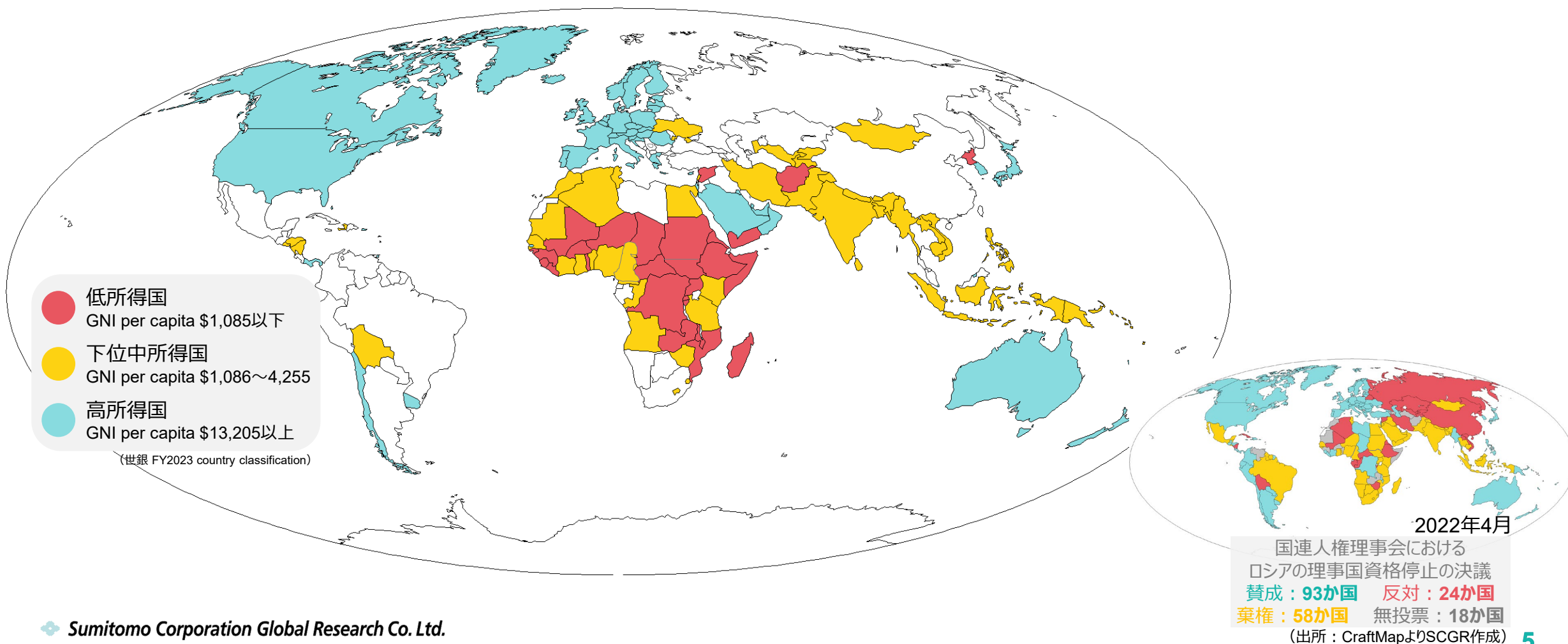
分断③：中国の影響が強まる地域と中国を意識した米国等の動き

- 上海協力機構では、ロシアとの距離が広がる中央アジア諸国の中国との距離が縮まる
- QUAD、IPEFなど米国を中心とする中国を意識した動きが徐々に強化
- 両方に関係するインドの動きも注目



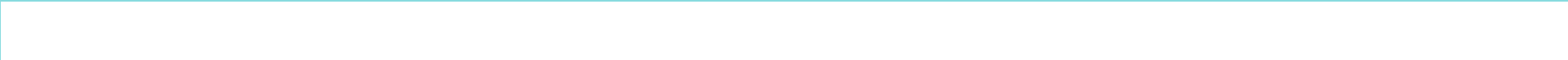
分断④：拡大する所得差が作る溝

- 「グローバルサウス」と称される中低所得国がある程度のまとまりとしての発言力を増大
- ロシアの行動への姿勢とも一定の共通性



02

世界經濟情勢



逆風が強まり、減速リスクが高まる世界経済

- コロナ対応の政策支援をドライバーに過熱気味になった景気は、インフレ・金融引締めで停滞・後退。
- 分断に伴って、エネルギー・食糧などが高騰し、経済活動を圧迫。経済が停滞しても物価水準が元に戻りにくい構造か。
- IMF見通しでは、22年3.2%、23年2.7%とコロナ前の平均を下回り、一段の景気減速を懸念。回復に転ずるのは23年半ば以降か

経済のテーマの変遷



OECD経済見通し (22年11月)

(前年比%)	2022年	2023年	2024年
世界	3.1	2.2	2.7
米国	1.8	0.5	1.0
ユーロ圏	3.3	0.5	1.4
日本	1.6	1.8	0.9

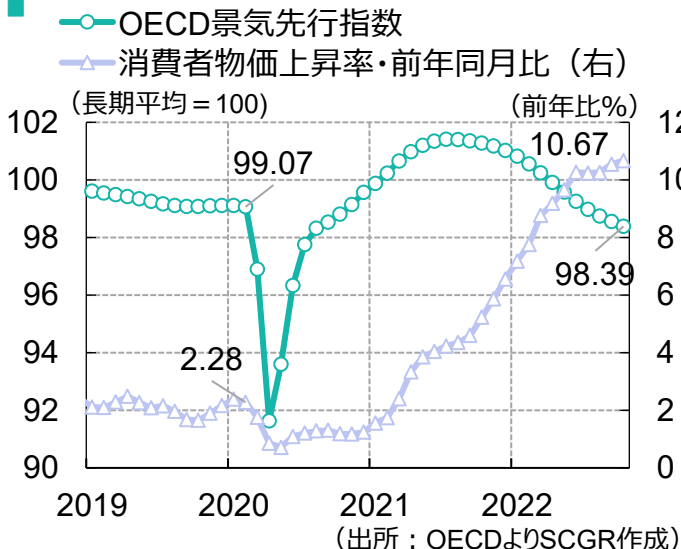
(出所：OECDよりSCGR作成)

IMF世界経済見通し (22年10月)

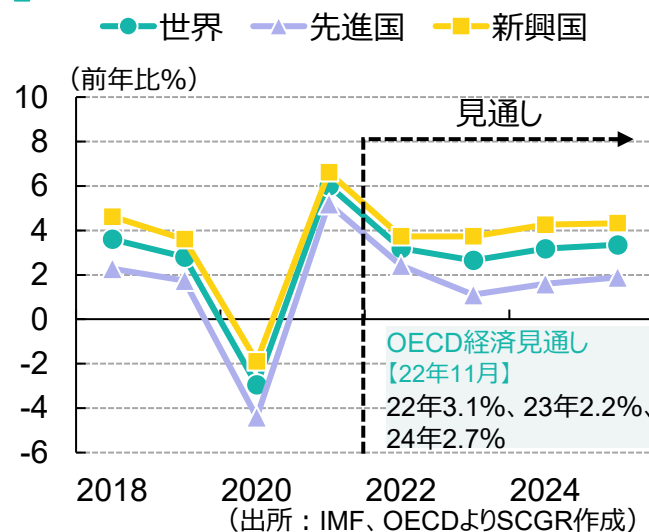
		(前年比%)				
※()12-19年平均		2021	2022	2023	2024	2025
世界	(3.4)	6.0	3.2	2.7	3.2	3.4
先進国	(1.9)	5.2	2.4	1.1	1.6	1.9
新興市場	(4.6)	6.6	3.7	3.7	4.3	4.3
欧州 (EU)	(1.6)	5.4	3.2	0.7	2.1	2.2
ユーロ圏	(1.3)	5.2	3.1	0.5	1.8	1.9
ASEAN-5	(5.2)	3.4	5.3	4.9	5.3	5.2
アジア	日本	1.7	1.7	1.6	1.3	0.9
	中国	8.1	3.2	4.4	4.5	4.6
	韓国	4.1	2.6	2.0	2.7	2.6
	台湾	3.3	2.8	2.1	2.0	2.0
	オーストラリア	4.9	3.8	1.9	1.8	2.0
	タイ	1.5	2.8	3.7	3.6	3.3
	インドネシア	3.7	5.3	5.0	5.4	5.3
	マレーシア	3.1	5.4	4.4	4.9	4.4
	ベトナム	2.6	7.0	6.2	6.6	6.7
	インド	8.7	6.8	6.1	6.8	6.8
欧州	ドイツ	2.6	1.5	-0.3	1.5	2.2
	ロシア	4.7	-3.4	-2.3	1.5	1.0
	英国	7.4	3.6	0.3	0.6	2.3
米州	米国	5.7	1.6	1.0	1.2	1.8
	メキシコ	4.8	2.1	1.2	1.8	2.1
	ブラジル	4.6	2.8	1.0	1.9	2.0
中東	サウジアラビア	3.2	7.6	3.7	2.9	2.9
	UAE	3.8	5.1	4.2	3.9	3.9
	ナイジェリア	3.6	3.2	3.0	2.9	2.9
アフリカ	南アフリカ	4.9	2.1	1.1	1.3	1.4

(出所：IMFよりSCGR作成) 7

景気と物価の動向



実質GDP成長率の推移

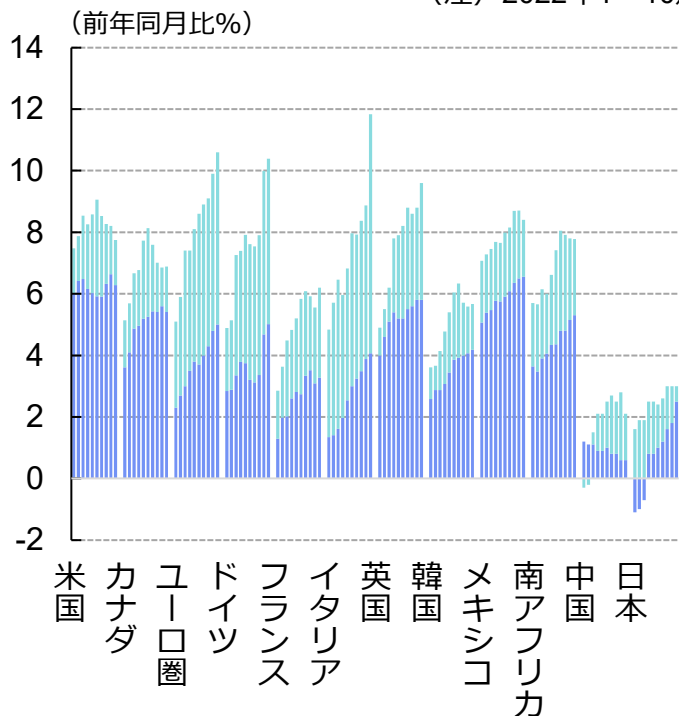


40年ぶりの高水準となったインフレの行方

- インフレ率自体は2023年初めまでにピーク、その後スローダウン？
- 分断がもたらした一物一価でない＆高ボラティリティの時代
- 分断で最適効率が実現せず、物価水準は上方修正＝持続的
- ロシア問題と過去からの投資不足で下支えされる化石燃料価格

地域・項目別に見るインフレの状況

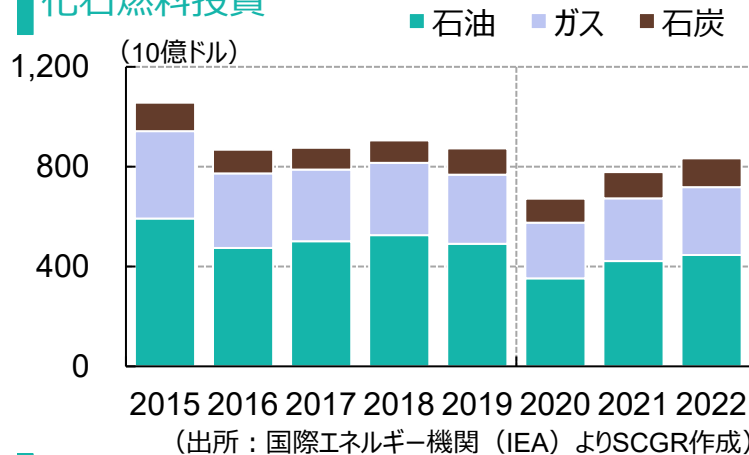
■ 食料品・エネルギー ■ コア（食料品・エネルギー以外）
(注) 2022年1～10月



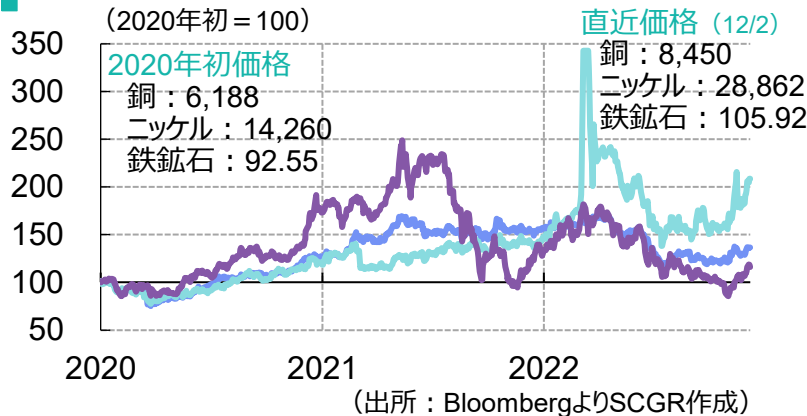
(出所：OECD、総務省、中国国家統計局よりSCGR作成)

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

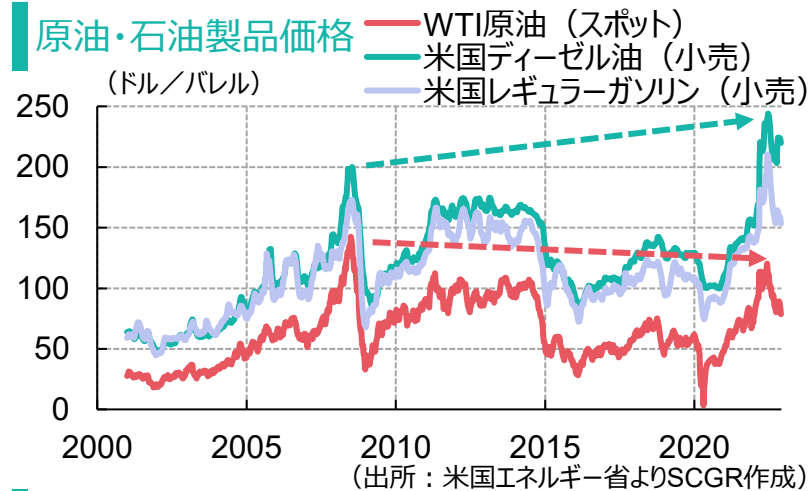
化石燃料投資



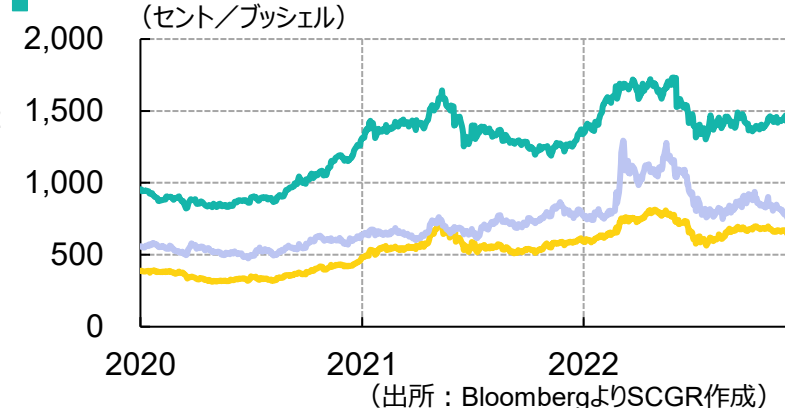
産業用金属価格



原油・石油製品価格



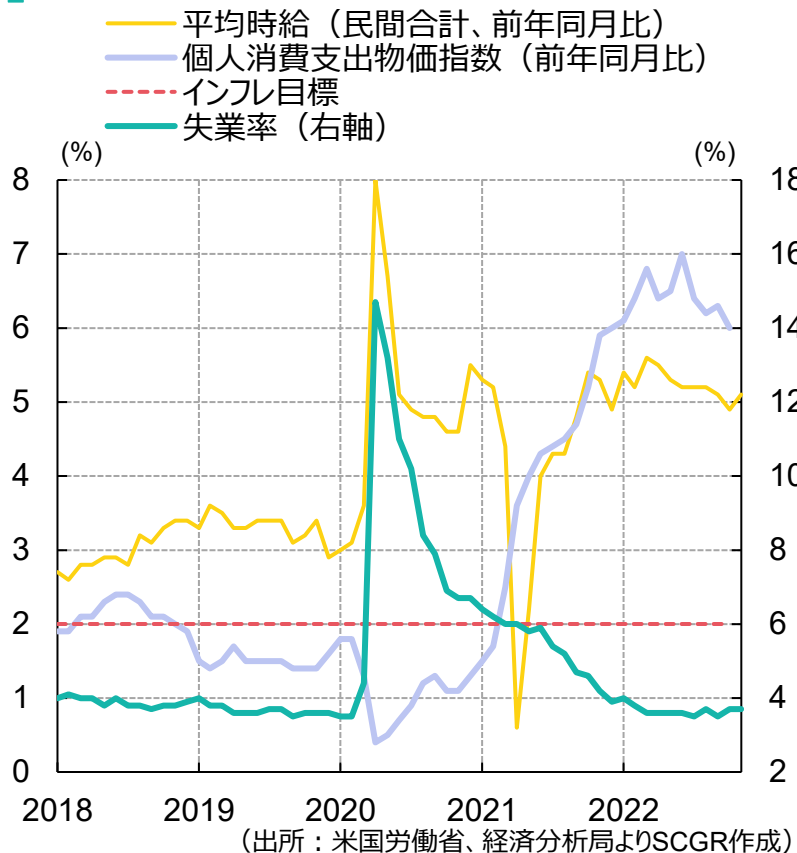
穀物価格



インフレがもたらす雇用・財政・債務への影響

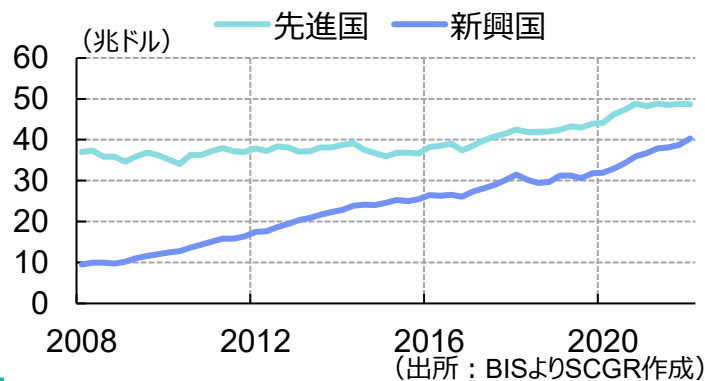
- 賃金上昇圧力の高まりから一時帰休や解雇が増加し、失業率は上昇局面へ
- 調達金利の上昇や自国通貨安などで深刻化する途上国債務、破綻リスク増大に市場の警戒感は一層高まる
- 先進国でも財政収支、国際収支ともに悪化しており、途上国への支援の余裕は大きく減少

米国 雇用

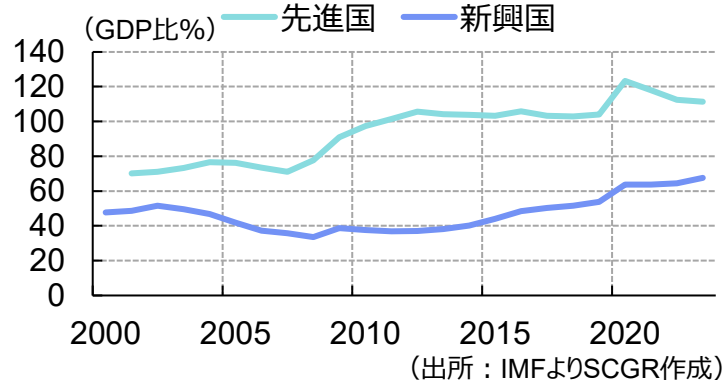


Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

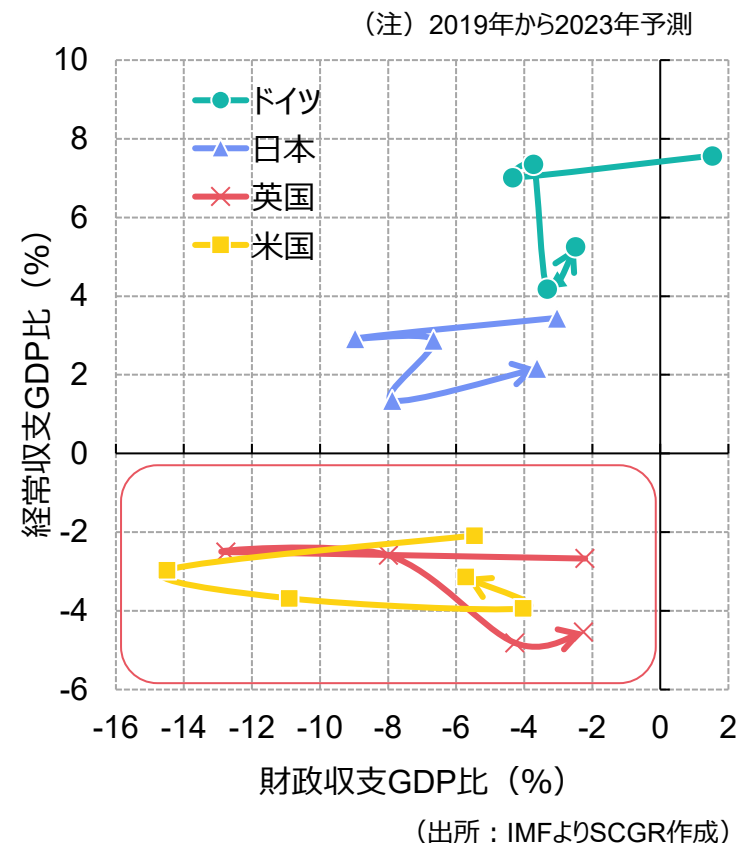
非金融機関の負債



一般政府債務残高



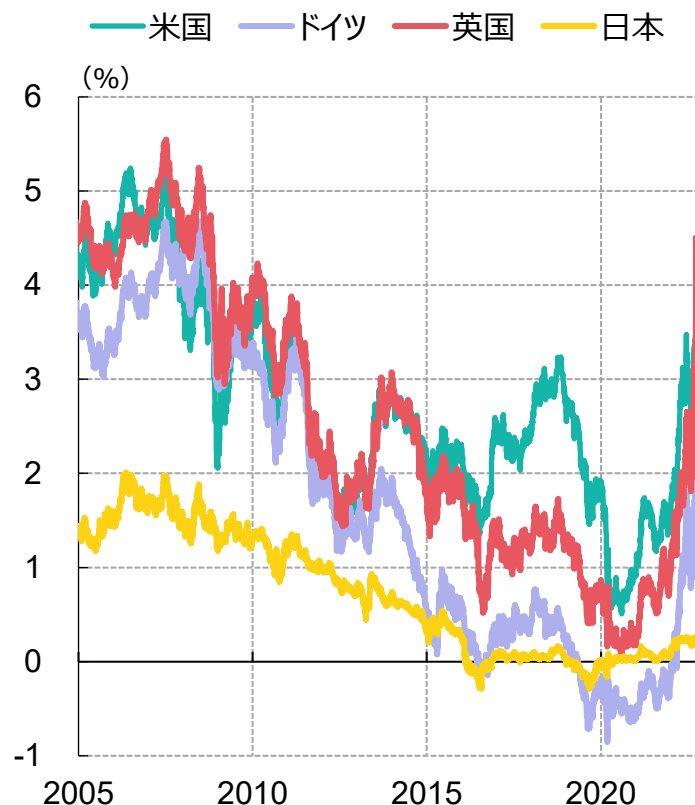
経常収支と財政収支



ボラティリティ低下までには、なお時間を要する金利・為替市場

- 政策金利は、2023年前半にもピークに、長期金利の上昇はようやく一服感も下げ渋る
- 高インフレが続く欧州は実質金利が大幅低下し、ユーロは一段の減価余地。インフレも収束までにはなお時間を要するか
- 為替相場は米国の利上げを先取りし織り込んできたが、利上げの最終局面となりドル高地合いに変化の兆し

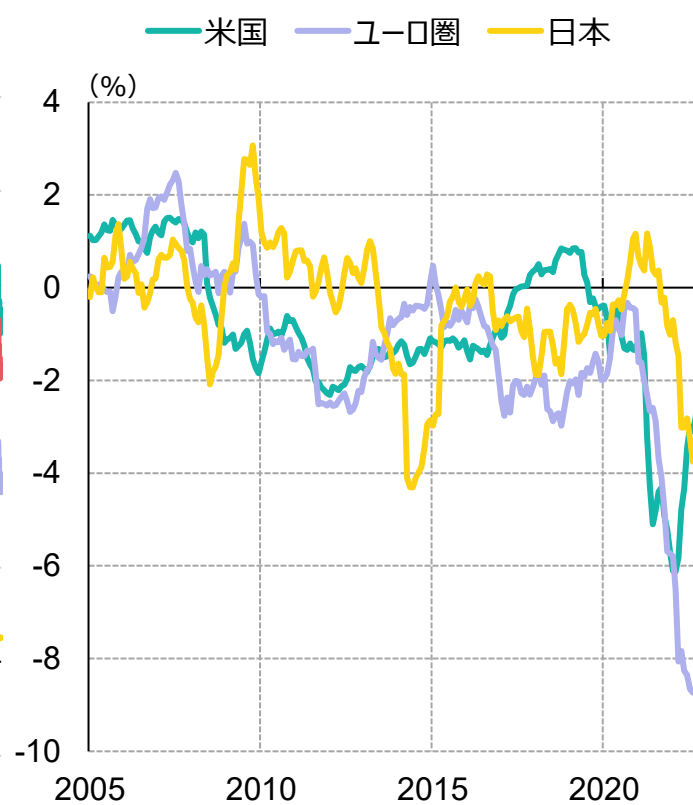
先進国 長期金利



(出所：BloombergよりSCGR作成)

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

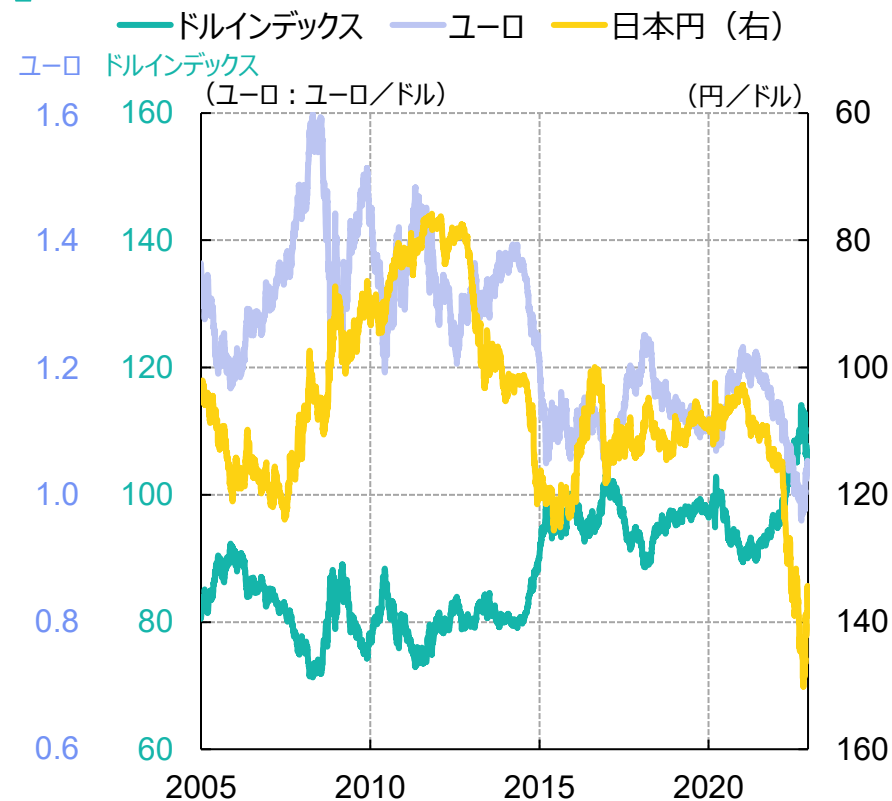
日米欧 実質金利



(出所：St.Louis Fed、総務省、BLS、Eurostat、ECBよりSCGR作成)

注：実質金利算出にあたり使用した消費者物価指数（CPI）上昇率：日本は持家の帰属家賃を除く総合。ユーロ圏はHICP。米国はCPIから持家の帰属家賃を除いたもの。名目金利は米国・ユーロ圏・日本の12か月国債利回りを使用

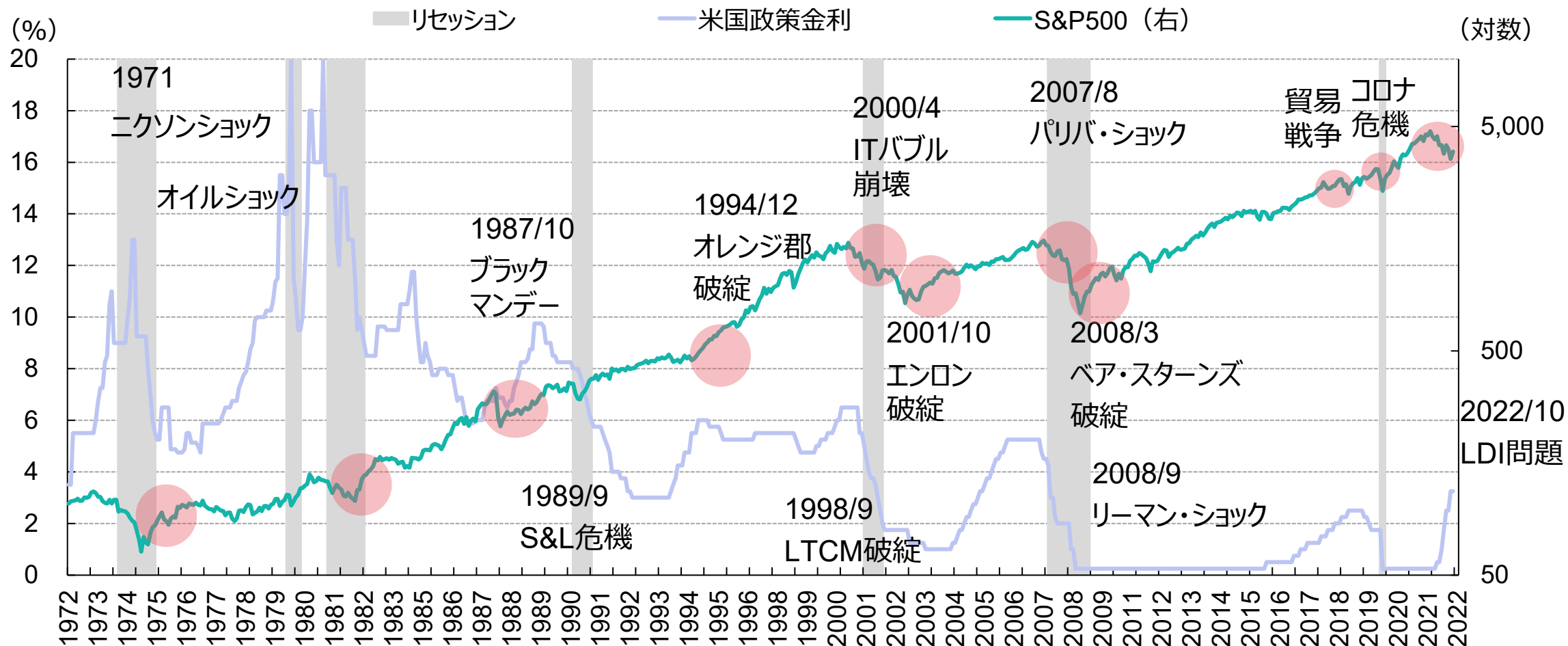
為替レート



(出所：BloombergよりSCGR作成)

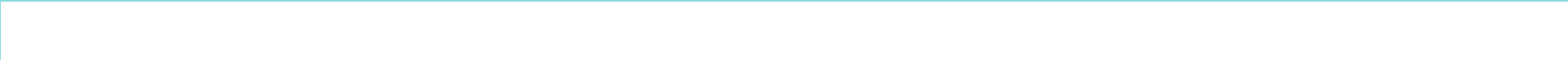
長期的視点から見たマクロ経済動向

- 株価の底入れは景気後退期の終盤以降であることが多い
- 大幅な金融引き締め後、再び「ショックイベント」か？短期で後退局面を脱するか？



03

国・地域別の政治・経済動向



米国

- 中間選挙の結果、2023年1月召集の議会は上院は民主党、下院は共和党が優位の「分断政治（ねじれ）」に
- 予算案、エネルギー関連政策を巡り与野党対決が激化し、外交面ではトランプ支持勢力から「米国第一主義」圧力の高まりが予想
- 金利上昇による景気後退が2023年後半に転換点を迎えるか？金利水準のピークは？

中国 ← 世論の嫌中感を反映して
超党派の対中強硬姿勢
経済安保を理由に強い措置
(半導体禁輸や対中投資規制)
協力分野は限定的

日本 ← 中国の脅威を意識し
同盟国として連携強化
IPEF、Quadも活用
TPP復帰は困難

**アジア
大洋州** ← 中国の影響拡大への
懸念もあり、
各国との関係強化へ
(FOIP、IPEF、AUKUS、
各国大規模プロジェクトに関与)

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

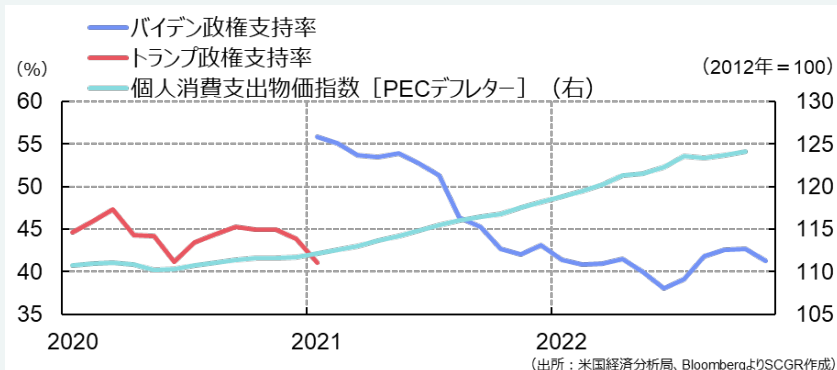


政治

- ねじれの下、今後2年間は立法成果期待できず
- 野党・共和党は財政拡大路線の修正を要求
- 2024年大統領選に向けた動きが活発化し、「内向き」志向が強まるか

経済

- 国内投資強化で、対中競争、気候対策に臨む
→ 半導体法、インフレ抑制法で産業強化
- インフレ動向とFRBの金利政策の行方が焦点



対ロ制裁、ウクライナ支援を
順次強化、
停戦に向けた方策も模索
(国内党派対立は不安定要因)
延期された核軍縮協議の
早期日程設定に向け調整

対ロ制裁・ウクライナ支援では
協調も「今後」が焦点
国内優遇の産業政策が
米欧摩擦の火種に

イラン、サウジ、OPECとの
関係に軋み
ロシア・中国のイラン等への
影響力拡大を懸念するも、
対応策に苦慮

ロシア

欧州

中東

中国

- 第三期習近平政権が発足。習氏個人への権力集中が更に鮮明になり、指導部も習氏人脈一色で染まる
- 経済政策が、習氏への権力集中のため硬直化し、柔軟性を欠いて経済停滞の危惧

米国

安保・台湾では溝
衝突回避は合意（22年11月）
科学技術の自立自強

欧州

人権・安保は譲歩せず
首脳外交（22年11月独首相、
12月EU大統領等）で、経済中心
に接近・切崩しを図る

日本

関係安定化を模索
日本の防衛力強化や台湾との
関係を警戒し、演習等を実施

ロシア

ウクライナでの状況変化を受け、
やや距離を置く姿勢に転換
化石燃料など貿易額は増加



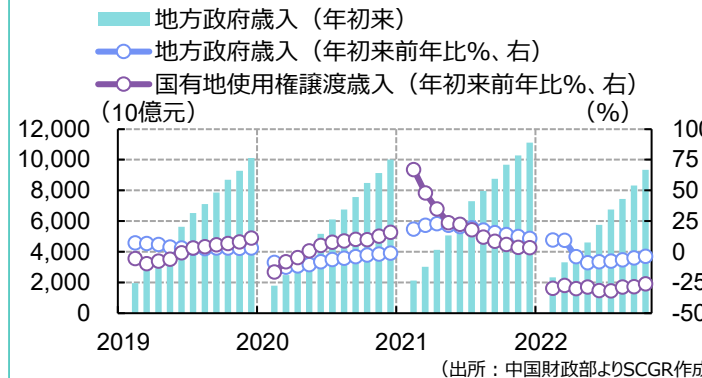
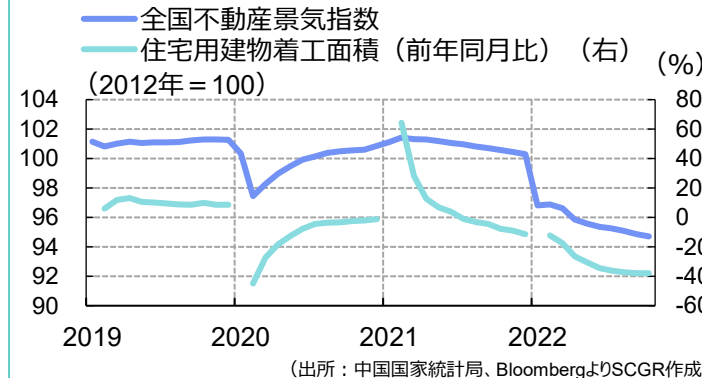
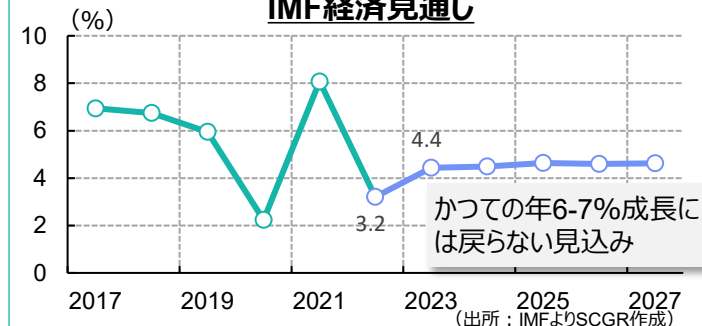
政治

- 中国共産党・習近平の権威強化
- 国家安全 > 経済成長
- 「質の高い発展」：科学技術力向上と人材獲得
- 近隣関係の安定を欲すも戦狼外交回帰の可能性
- 台湾：「統一」圧力強化（軍事、経済、外交、世論工作）
「平和統一」優先だが、有事リスクは否定できない

経済・社会情勢

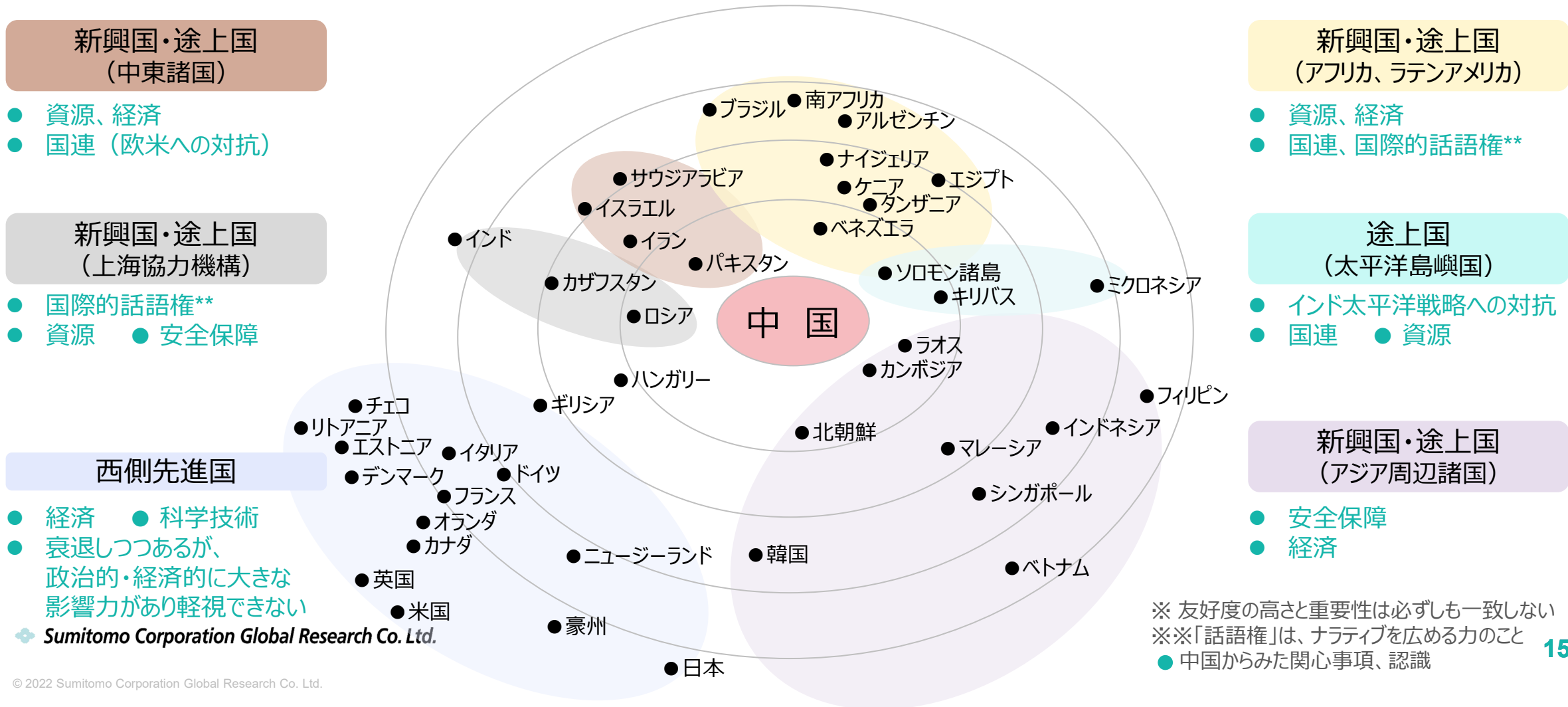
- 習近平氏個人の理想・イデオロギーが、
色濃く反映される経済政策
- 加えて、不動産の不振、地方歳入の減少などが
低成長の要因に（右図）
2023年は個人消費頼みもゼロコロナ政策が
足かせに（春、夏まで？）

IMF経済見通し



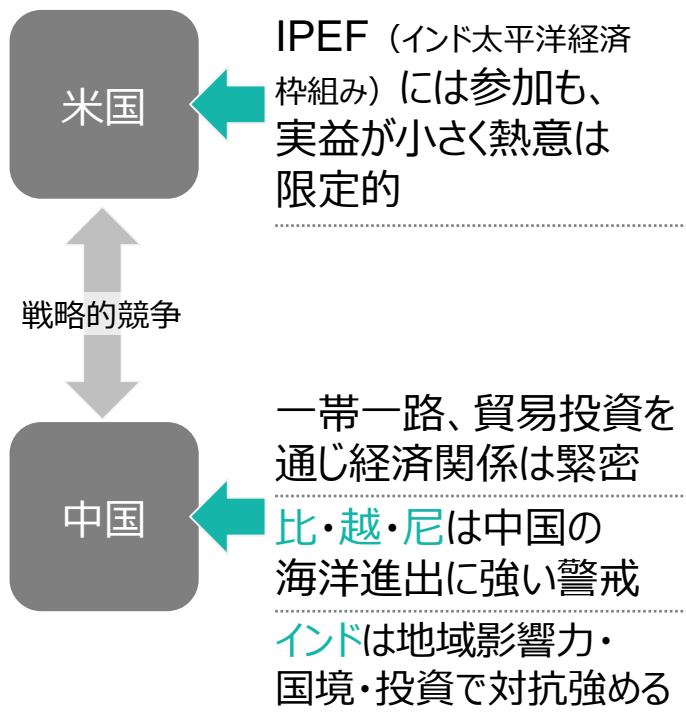
（参考）中国から見た国際社会との距離（友好度合い）

- 新興国・途上国は比較的中国に近いが、アジア周辺国は安全保障問題がからみ、他の地域に比べ、ばらつきがある
- 中国と距離を置く西側先進国もバラつきはあり、中国は、より友好的な国に接近を図る。



アジア大洋州

- 大国間競争が激化する中、ASEAN・インド（南アジア）・豪州の世界における政治的・経済的プレゼンスは向上
- 各国のエネルギー移行戦略の具体化に注目が集まる
- 多くの国が成長軌道に復帰、一部の国はインフレも安定、2023年は緩やかな鈍化が予想されるも、底堅い成長は継続



各国の新政権と今後の政治の見通し

- **インドネシア** エネルギー移行に向けたプロジェクトが本格化、24年2月予定の大統領選挙に向けて政治的動き
- **フィリピン** 22年6月発足のマルコス新政権は順調な滑り出し
- **マレーシア** 22年11月発足のアンワル新政権の政策と安定性は不透明
- **タイ** 23年5月予定の総選挙で野党が議席をどこまで伸ばすか
- **カンボジア** 23年7月予定の総選挙で与党が再び議席の大半押さえる
- **ミャンマー** 23年8月総選挙の見込み。NLDはボイコット、USDPが大勝 & 少数民族政党等との連立？ ミアウワフイン国軍司令官の大統領就任も
- **インド** モディ政権は盤石、24年5月予定の総選挙で4選の可能性高い
- **パキスタン** 23年10月総選挙予定、野党カーン前首相の不穏な動き
- **バングラ** 24年初までの総選挙は与党勝利予想も、反対派も活発化
- **豪州** 22年5月発足のアルバニー新政権は気候変動対策を推進

経済の復調

多くの国がコロナ前の成長軌道に復帰（アジア新興国の23年の成長率のIMF見通しは4.9%）、**越・馬**は高成長、物価も比較的安定（22年10月でインフレ率は4%台） 外需減退などで緩やかに減速も安定成長継続

最も信頼に足るパートナーとの認識

中国とバランスを取りつつ経済中心に、包括的な関係の深化に期待

ASEANの多くはウクライナ危機の平和的解決を呼び掛けながらもロシア非難や制裁は抑制核の使用は反対

ミャンマーはロシアとの関係を積極的に強化

インドは良好な関係を維持し貿易も拡大



日本



ロシア

欧州

- これまで対ロシアで結束してきたが、経済的余裕もなくなる中、様々な溝が徐々に表面化
- EUを離脱した英国は、国内問題を抱えながらも軍事面では欧州のけん引役
- 続くインフレ、低成長、さらに深刻化する不安も抱えるエネルギー危機をどう脱するか

米国

対ロシアでは結束

米インフレ抑制法による米企業
優遇には不信感
対中共同歩調は維持できるか

中東

JCPOAは、とん挫

カタール等からのガス供給
スウェーデン・フィンランドのNATO
加盟を左右するトルコとの距離感

中国

台湾との関係強化を求める欧州
議会、北欧EU加盟国、英国

人権などは強硬
首脳外交を通じて、一部の国は
経済面で連携模索か？
(北欧/バルト3国と温度差)



■ ウクライナの意向を尊重しつつ停戦に向かえるか
支援の期間・規模は？ 復興の財源は？ 汚職・腐敗・
透明性を監視して国内企業優先でない復興が可能か

■ ウクライナ、モルドバのEU加盟申請
⇔ 欧州政治共同体（擬似EU拡大）は欧州安定に寄与？

■ EU結束の乱れ？

- ・ 独仏関係の綻び（エネルギー、中国、軍備）
- ・ ハンガリーの孤立（「法の支配」問題）
- ・ 仏伊関係の緊張（移民受け入れ）
- ・ 続くインフレとユーロ圏共通の金融政策の限界

■ 不安定な英国政権（2025年1月までに総選挙）
+ スコットランド独立運動や北アイルランド議定書の問題

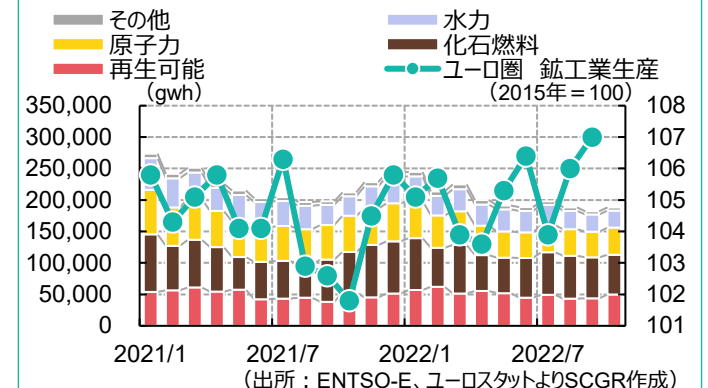
■ 厳しい経済
インフレ率10%超が続く国も多く、ゼロ成長に近い経済
見通し、今冬は確保できつつあるガスも23年には波乱も

強硬姿勢の東欧EU加盟国
⇔ 対話維持を期待する独仏
エネルギーをめぐるのは今後も
欧州内の合意形成には時間

英国の役割拡大：
NATOの結束強化とNATO東部
国境防衛強化、バルト海防衛

ロシア

欧州の電源構成と鉱工業生産の推移



ロシア関連

- 長期化するウクライナ危機は、当面は継続。その後エスカレートか、停戦に向かえるか？ 両国の大統領の判断に着目
- 終結に向かう場合は、戦後賠償、復興などについての合意が難しいことは必至
- 国際的な孤立を避けるべくエネルギー・食糧などを武器に、中国、インド、中東、アフリカに接近

米国

報復制裁、脱ドル化
NATO不拡大の要求
核軍縮協議を延期

欧州

エネルギーを梃子に圧力、
揺さぶり
欧州安全保障体制の
見直し要求、NATO軍との
対決は慎重に回避

日本

サハリン1、2は継続
「非友好国」扱い
在日大使交代も
周辺にて軍事演習増加で圧力



紛争長期化はロシアに有利との思惑か
仲介役をトルコが担うか

プーチン政権は、24年3月予定の大統領選の準備
抗議行動弾圧、情報統制など、より強権的に

経済制裁の中、中国・インド・トルコに対して、
ロシア産エネルギー輸出、経済関係を強化
輸出決済の40%以上がドル・ユーロ以外に

続くマイナス成長（23年▲2.3%予想）も国民は我慢

旧ソ連圏

ベラルーシは対ロシア軍事協力に踏み切るも、
中央アジア、アルメニア、アゼルバイジャンは
ロシアとは一定の距離

ウクライナは、欧米と連携強化も、停戦については
立場に違い。復興・再建・近代化をめぐるのは、
財源、外国企業の扱いなど、難題が山積。

外交関係緊密化も、
紛争長期化で一定の距離
経済関係の拡大で
人民元建て決済が拡大
「一つの中国」政策支持

中国

原油輸出を拡大
最大の武器輸出先

インド

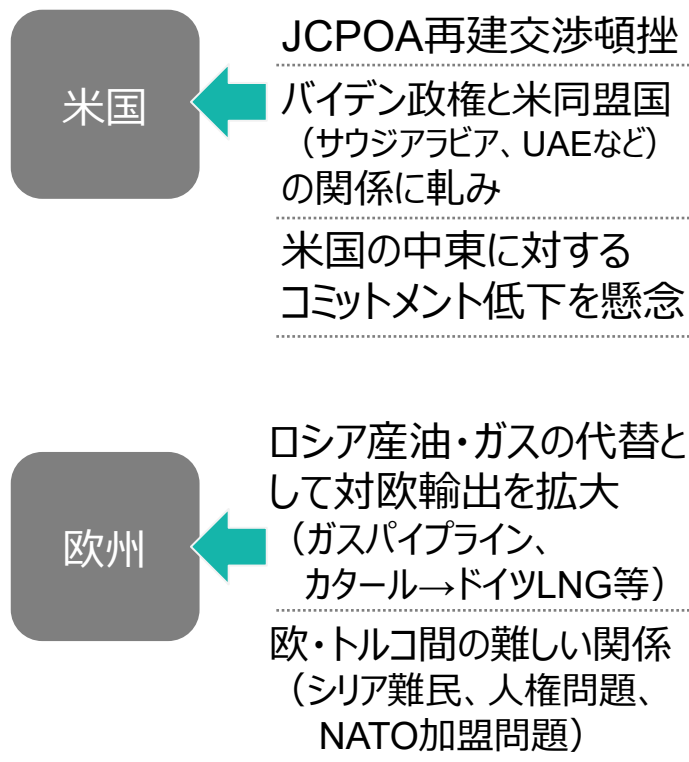
政治・経済関係を強化
（イランとの軍事協力、
トルコとの貿易関係など）

ロシア・アフリカ首脳会議を
開催予定（2023年）

中東
アフリカ

中東

- イラン核合意（JCPOA）再建交渉は頓挫、バイデン政権とサウジアラビアの関係はぎくしゃく
- イスラエルで過去最も右寄りの政権誕生が近づいており、対パレスチナや対イラン、対アラブ諸国で緊張が高まる可能性も
- 米国の中東へのコミットメント低下を懸念し、湾岸諸国は域内での緊張緩和とロシア・中国との関係強化へ
- 産油国は潤沢な資金で脱炭素への取組にも着手



中東

域内での懸念材料

- JCPOA再建交渉頓挫
- イラン国内での反政府デモの広がり
- イスラエルにて極右政党が連立政権入り
- トルコによるシリア／イラク北部空爆

対立激化の懸念

- 米欧・イスラエル vs イランの対立
- 東地中海でのガス権益を巡る対立

トルコ（2023年6月に大統領・議会選挙を実施予定）

- ロシア/ウクライナ間の仲介に積極的
- 金融緩和政策で高インフレ・通過安が高進

経済と脱炭素化

- 油価高止まりで湾岸産油国は財政黒字に、急な脱炭素化を警戒しつつ転換にも取り組む

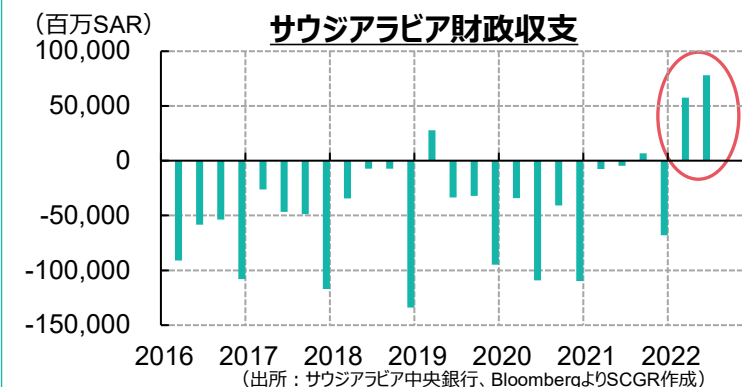
OPEC+での協調などで関係強化

対米ヘッジとしての存在（シリア/リビア内戦介入等）

経済面（原油輸出等）で存在感は既に大きい
多くの国がAIIBに参加

ロシア

中国



中南米

- コロナ禍で疲弊した国内経済の立て直しが最優先課題
- ブラジルを中心に中国やロシア（BRICs）との関係強化が見込まれる一方で、かつての反米路線一辺倒ではない
- 強みである豊富なバイオマス・鉱物資源等を脱炭素化の潮流に組み入れて経済立て直しの起点にできるか

米国 ← 米国が対ベネズエラ制裁の一部緩和方針発表
(2022年5月)
シェブロンがベネズエラにて採掘事業再開へ (22年11月)

欧州 ← メルコスールの対EU・FTA締結は大幅な遅れ
(農業・環境で意見相違)

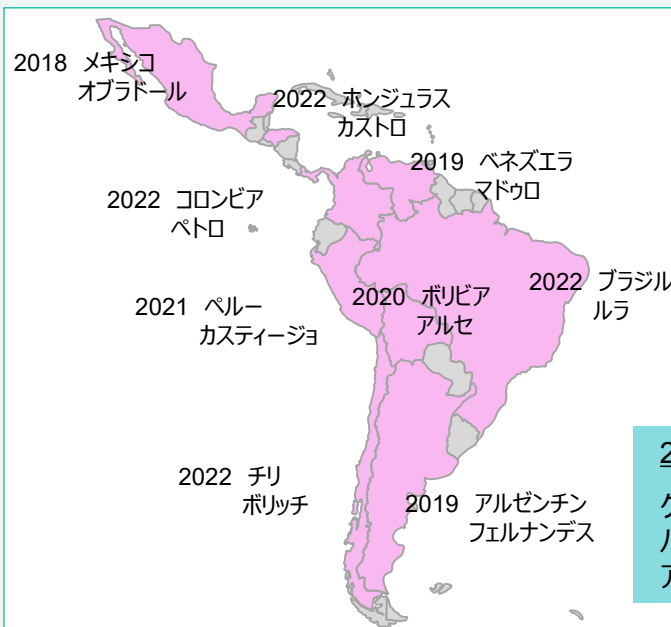
中国 ← BRICsを通じて中国との関係再強化
アルゼンチンはBRICsへの加盟希望 (中国は支持表明)

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

中南米

左派政権の誕生相次ぐも、その政治基盤は脆弱

- チリ：憲法改正案、国民投票にて大差の否決
- ブラジル：前大統領派が議会多数を占め、対立アマゾン保護強化でCOP30 開催の意思を表明
- ペルー：大統領外遊に議会が反対決議



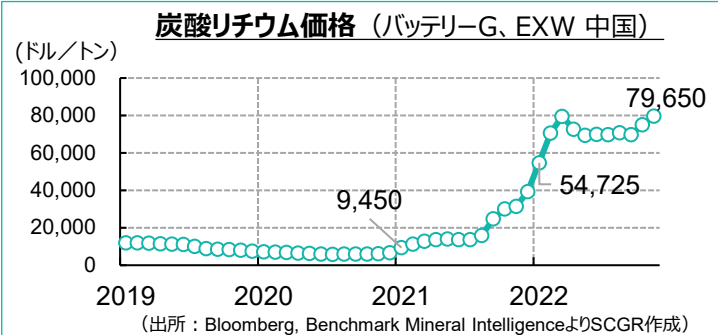
2023年大統領選挙

グアテマラ (4月)
パラグアイ (6月)
アルゼンチン (10月)

豊富な資源の例

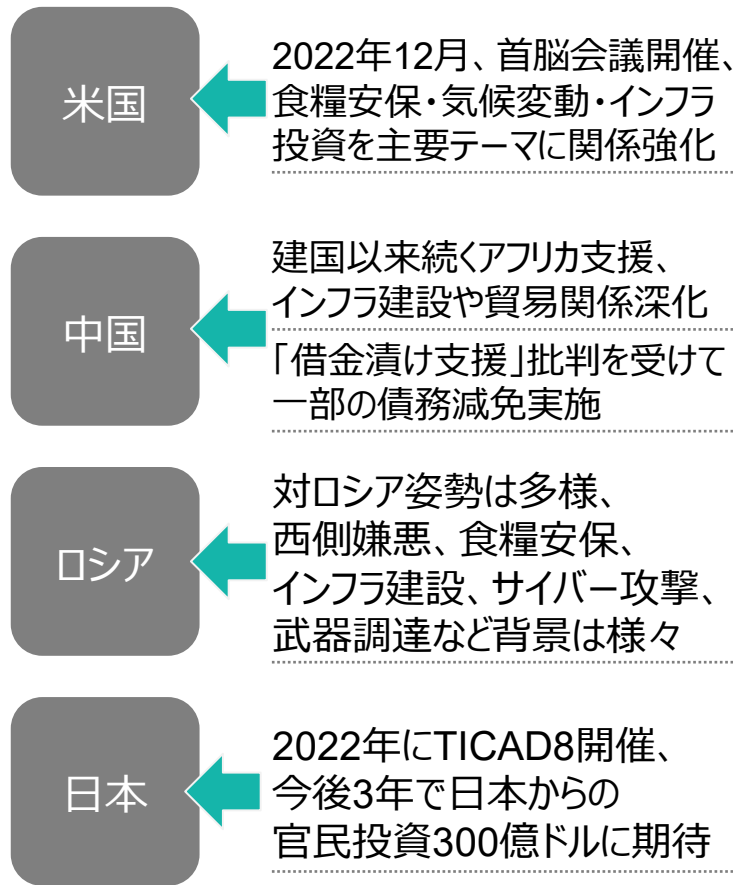
- SAF (Sustainable Aviation Fuel) 関連
ペトロブラス関連企業とパーム油製造企業が、持続可能な航空燃料「SAF」の実用化に向けた取り組み開始。アブラヤシを植林、自社ジェット燃料の供給量の2%を代替へ。

- リチウム
ボリビア、チリ、アルゼンチンにまたがる地域「リチウム・トライアングル」に世界の確認埋蔵量の58%が発見されている(※)。中国の投資が目立っていたがロシア・ウクライナ問題をきっかけに電池材供給網の起点として欧米からの関心が再び高まっている。(※ USGS、2021年)



アフリカ

- 資源価格の上昇で潤う地域がある一方で物価高騰や食糧不足が社会に深い傷
- 財政危機が一部で深刻化し、経済活動再開の阻害要因になっており、国際的支援が必要



Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

アフリカ

- 度重なる洪水・干ばつなどの天候不順と食糧不足で1億4600万人が飢餓状態に
- 世界経済の減速や高インフレが回復間もない経済に強い逆風、債務負担増で破綻リスク高まる
- インフラ不足を逆手に取ったデジタル化意欲強い

南アフリカ

- 財政改善前倒しで国有企業の債務救済
- ESKOMの深刻な給電能力不足は解消せず

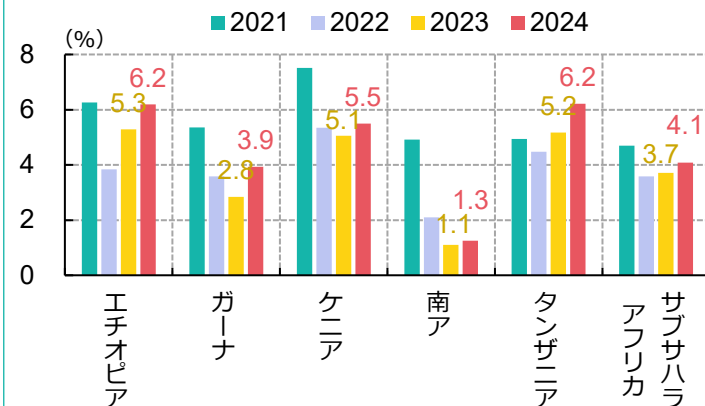
エチオピア

- 政府とティグライ民族解放戦線（TPLF）停戦合意
- IMF債務再編や国際市場からの資金調達に望み

ガーナ

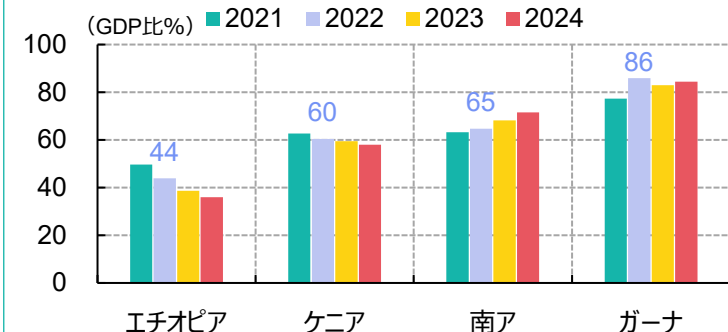
- 通貨下落、40%以上のインフレで社会混乱に
- 財政不安で格下げ、債券ヘアカットに現実味
- IMFと新たな支援プログラムについて交渉開始

コロナ禍後の経済成長の推移と見通し



(出所：IMFよりSCGR作成)

一般政府純債務の状況



(出所：IMFよりSCGR作成)

日本

- 内閣支持率は低下傾向も、自公政権への支持は安定的
- 円安を招く緩和継続が世界の停滞の中で吉と出るか？ 日銀幹部交代（4月）で金融政策に変更は？
- 経済対策やインバウンド復調で成長は？（今後の予想は0.9～1.6%）



政治面での注目ポイント

- 防衛3文書改訂
反撃能力整備や防衛予算財源が今後の焦点
- 低い内閣支持率の下での4月の統一地方選挙
- 5月のG7広島サミットで外交構想を打ち出せるか

経済面での注目ポイント

- 40年振りのインフレ率（10月3.7%）の下での消費者マインド
- 分断や経済安全保障がもたらすサプライチェーンの混乱・変更、ビジネスリスク・コストの上昇
- エネルギー安定供給・コスト増の課題と、脱炭素化に向けた新しいビジネス・投資
- 円安と貿易収支赤字拡大の悪循環からの反転の可能性（22年1～9月、貿易収支赤字約11兆円）
- 経済対策（約29兆円の補正予算）やインバウンド復調の効果

米国

日米同盟強化
半導体規制等への同調
圧力にどう対応するか

欧州

サステナビリティ関連分野の
ルール化など協調可能か

中国

首脳間では関係安定化合意
対中感情は冷めたまま
経済安保推進法は徐々に施行
防衛予算増も進行

ロシア

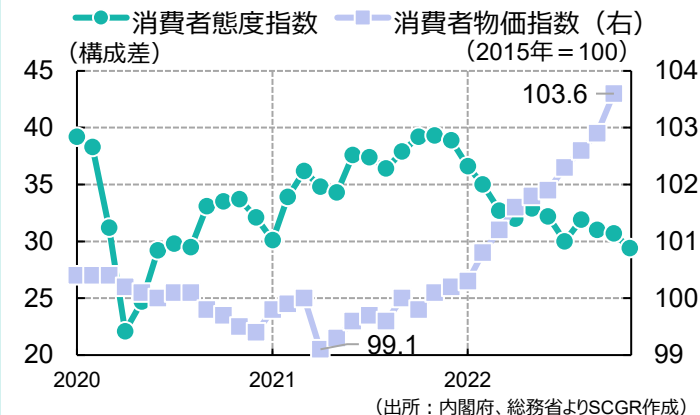
西側経済制裁に同調
エネルギー権益維持

アジア

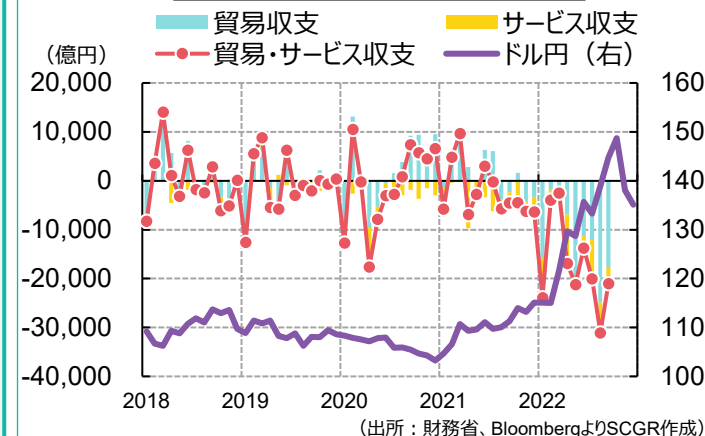
歴史的に深い関係を活用し、
エネルギー移行で協調

◆ Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

物価の動向と消費者マインド

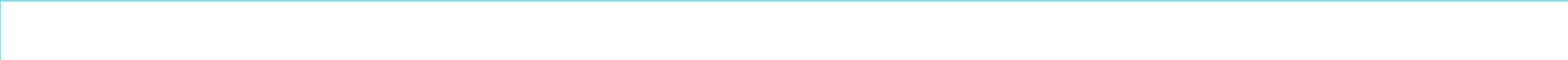


貿易・サービス収支と為替レート



04

注目される分野・テーマの動向



カーボンニュートラル（CN）に向けた動き

- 分断に伴うエネルギー安全保障意識の高まりから、脱化石燃料、再生可能エネルギーへの意識は増大
- 足元ではガス不足・高騰の煽りで石炭使用が増大も、炭素価格、炭素クレジット、国境調整などの仕組みの具体化が進展
- アジアの新興国が自らの目標達成のために、大規模なエネルギー転換を計画しており、各国が注目

異常気象⇒再エネ不足＋分断による燃料不足＆エネルギー危機

エネルギー安全保障の観点からも新しいエネルギー・技術*の社会実装拡大に向けた動きが加速

*再エネ（太陽光、風力等）のほか、原子力、水素・アンモニア、CCUS、EV等

<日本> **GX実行会議**：GX投資喚起150兆円

<米国> **インフレ抑制法**：グリーンエネルギーの導入加速

<EU> **REPowerEU**：脱ロシア（～2027年）

2035年の全新車ゼロエミッション化決定

<アジア> インドネシアなどでエネルギー移行の具体化が加速、日米などが関与の姿勢を表明

（アジア・ゼロエミッション共同体構想など）

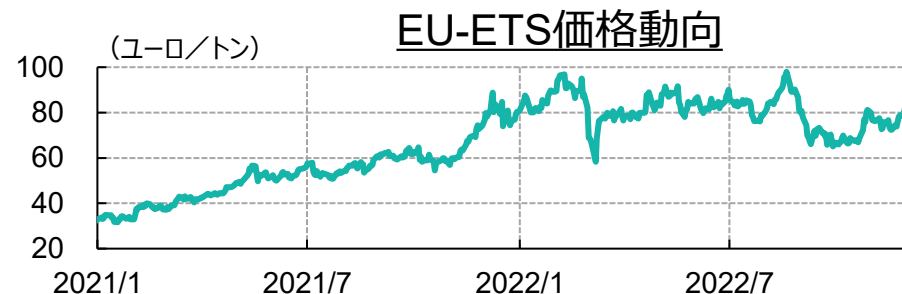
COP27では野心の引上げから、適応や損失の議論に焦点

⇒ **損失と損害のための基金**の設立に合意

⇒ 2023年に具体化を議論へ

カーボンプライシング関連の動き

- 世界で炭素税・排出権取引制度68件が稼働中、世界の排出量の23%をカバー（世界銀行、2022年4月時点）
- カーボンクレジットを含めたカーボンプライシング導入検討や、パリ協定6条に基づく国家間連携の進展
- EU炭素国境調整メカニズム(CBAM)：議論継続、2022年内に合意すれば2023年より移行期間(報告義務)開始
- EU-ETS：2021年に価格が急上昇、海運への2024年適用に向け議論継続
- GXリーグ(日本)：東証にて9月よりカーボン・クレジット市場実証中



（出所：BloombergよりSCGR作成）

（注）IEAネットゼロシナリオの炭素価格前提は、2050年までに先進国250ドル/トン、主要新興国200ドル/トン

自然・生態系の保全

- 災害・気候変動の深刻化を機に、自然や生態系の保全を求める動きが増大
- 自然や生態系を保全しつつ企業活動が評価される環境では、サーキュラーエコノミーの発想でのビジネスモデル展開が商機に。

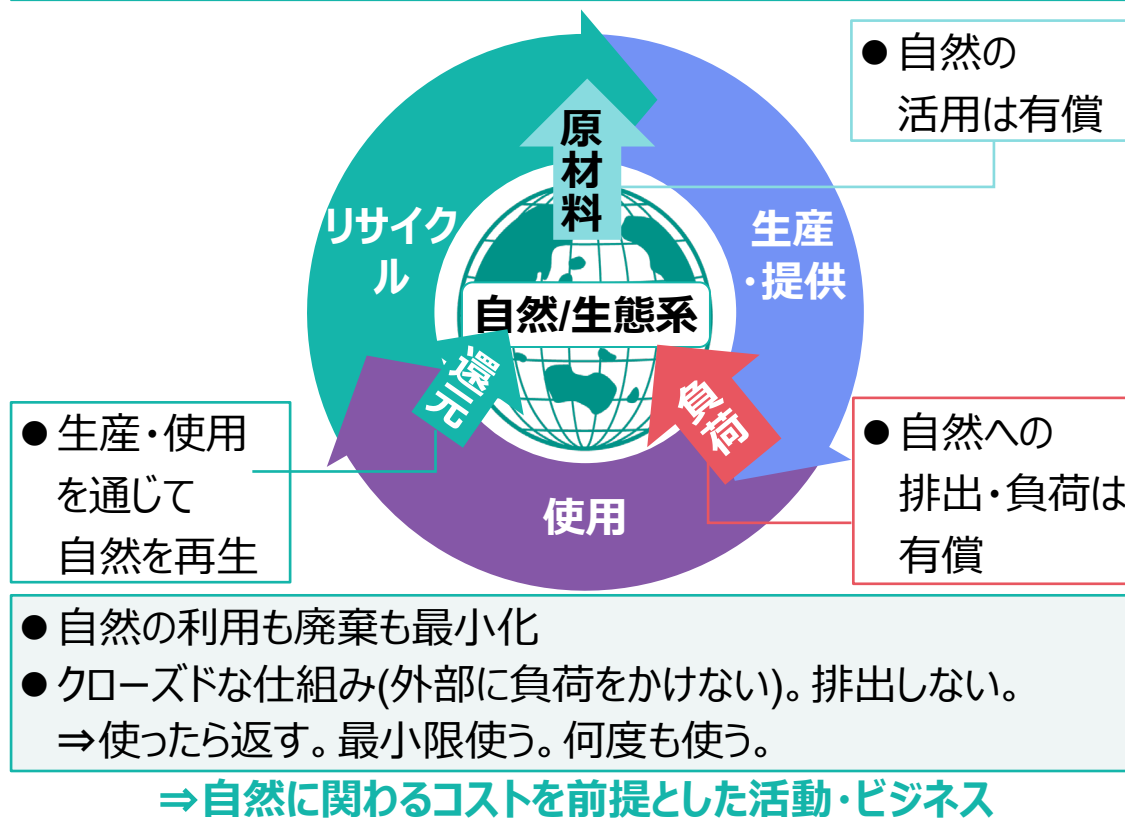
ポスト2020生物多様性枠組：2030年目標(一部抜粋)

2022年12月5~17日@モントリオール
生物多様性条約第15回締約国会議において議論

- 劣化した生態系の20%を再生・復元
- 陸/海域の重要地域を中心に30%保全
- 外来生物の新規侵入および定着を50%減
- 環境中の栄養分の喪失を半減し、環境への農薬の放出を2/3削減し、プラスチック廃棄物の流出を根絶
- 年100億t-CO2相当分の緩和を含め、生態系により気候変動に対する緩和・適応に貢献
- 全ての財源からの資源(資金)動員を年2,000億ドルまで増やし、途上国向けの国際資金は年100億ドル増やす

⇒ビジネスに関連する数値目標もあり、
企業の目標設定に影響する見通し

「サーキュラー・エコノミー」による自然へのアプローチ



サステナビリティ関連情報

- 企業の「サステナビリティ関連情報」についての開示ニーズが、企業の未来の価値を把握したい投資家を含めて増大
- 各国・地域政府やIFRS財団などでルールや標準が策定され、2023年以降、企業の義務が増大
- 規制当局がグリーンウォッシュ(注)対策を強化し、ESGファンドの開示強化が進む一方、ESGファンドへの懐疑論も台頭

～2021年

2022年

2023年～

EU 2021/4月 企業サステナビリティ報告指令 (CSRD)案公表	2022/4月 欧州サステナビリティ報告基準 (ESRS)案 第一弾公表	2024会計年度(予定) CSRD/ESRS適用開始 EUの上場企業・大企業に広範な開示を要求
IFRS 財団 2021/11月 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)設立	2022/3月 IFRSサステナビリティ開示基準草案公表 (全般的な要求事項、気候関連開示)	2023年(予定) 証券監督者国際機構(IOSCO) による基準承認 「グローバル・ベースライン」を標榜
米国 2021/3-6月 気候変動開示ルールに関する 意見募集	2022/3月 気候関連開示規則案公表	2023会計年度(予定) 気候関連開示規則適用開始 気候関連開示から開始
日本 2021/9月 金融審議会ディスクロージャーWG にて議論開始	2022/11月 企業内容等の開示に関する内閣府令 改正案公表	2022会計年度(予定) 有価証券報告書に適用開始 サステナビリティ情報の記載欄を新設 人的資本・多様性に関する記載項目の追加

食料

- 人口増と気候変動による食料供給懸念に加え、様々な分断による供給の混乱で**食料安全保障問題**が顕在化
- 持続可能な食料供給の必要性和期待が拡大

食料安全保障問題の顕在化

- 人口増による食料需要増、土地・水・生物資源の制約
 - 大雨・干ばつ等 気候変動、大規模単一栽培・漁獲等 環境負荷
- + コロナ、ロシアのウクライナ侵攻等による世界の分断で供給網が混乱
食料・肥料・エネルギーの入手難&価格高騰 → **飢餓人口の急増**

国際的取り組み

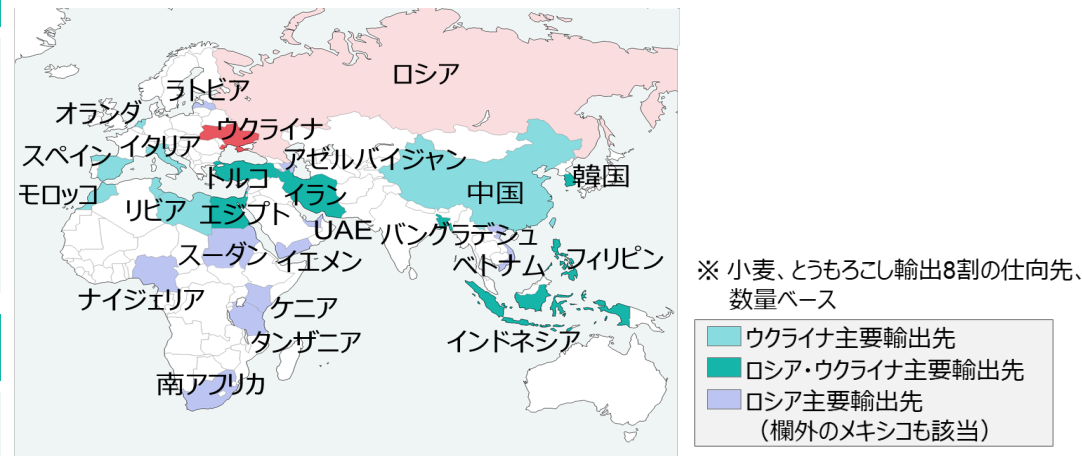
- FAO、IMF、世銀、WFP：食料安全保障に関し共同声明
- COP27：食の安全保障をアフリカの適応の重要課題 & 2030年行動計画
- 生物多様性条約COP15：12月7日～開催

イノベーションへの期待

<新しい食品・生産手法の開発> 代替タンパク（植物性、細胞培養、微生物発酵、昆虫食）、ゲノム技術、閉鎖型環境（陸上養殖など）

<資源循環の促進> 副産物活用（ロスの削減）、地産地消

● ロシア、ウクライナの穀物主要輸出先（2018年）



（出所：世界銀行データ、CraftMAPよりSCGR作成）

- 飢餓人口：5.9億（2018年）⇒ 7.7億（2021年*） * 推定
（出所：国連食糧農業機関）

● 新規技術食品関連スタートアップへの投資額*

	2019	2020	2021
年間投資金額（十億ドル）	1.0	2.3	4.8
伸び率（%）	93.8%	130.0%	108.7%
ディール数	158	260	424

（出所：AgFunderよりSCGR作成）

*主対象範囲：代替タンパク（植物性代替タンパク、培養肉、微生物発酵）、機能性栄養素原材料

Web3.0 (web3) = ブロックチェーン技術を活用した次世代インターネット

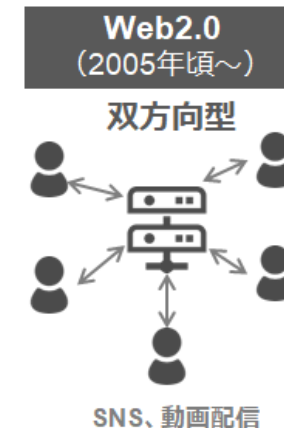
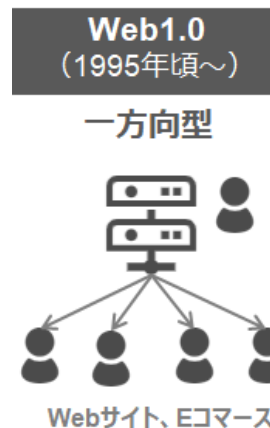
- 2020年後半から関連市場は急拡大。金利上昇などで2022年は一転して様々なリスクが顕在化。
- ポテンシャルは大きく、2023年は投機的な動きが弱まり、プロジェクトの取捨選択が進む展開か。

Web3.0の主なサービス

ブロックチェーン上に記録されるトークン (=電子証券) やスマートコントラクト (自律的に動作するプログラム) を使った自律・分散型のサービス

- 暗号資産・ステーブルコイン
- DeFi (分散型金融)
- NFT (非代替性トークン)
- DAO (分散自律型組織)

仲介者や集権的な
プロセスを低減/排除

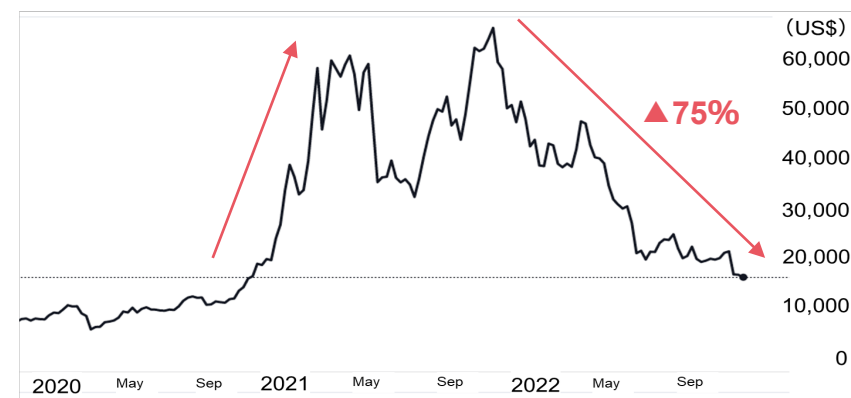


市場の動向

- 米国の金融引締めや、ステーブルコインTerraの暴落 (5月)、大手取引所FTXの破綻 (11月) で相場は急落、破綻の連鎖もあり、混迷が続く
- 主要国政府は、規制とイノベーション促進の両面から環境整備を進める方針 (日本: 骨太の方針2022 (6月)、米国: 大統領令 (3月))
- NFT市場には、著名ブランド/IPホルダーやプラットフォーム企業も参入。マーケティングやコミュニティ形成のツールとしてのユースケースが広がると期待

◆ Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

ビットコインの市場価格



(出所: TradingViewよりSCGR作成)